

# 災害対応におけるSNS活用に向けた政府の取組



内閣官房  
情報通信技術(IT)総合戦略室

---

# 官民データ活用推進基本法・官民データ活用推進基本計画

# 官民データ活用推進基本法制定の背景

## 超少子高齢社会における諸課題の解決

データを活用した新ビジネスとイノベーションの創出  
データに基づく行政・農業・医療介護・観光・金融・教育等の改革

### サイバーセキュリティ基本法

データ流通における  
サイバーセキュリティ強化  
(平成26年制定)

①

**データ流通の拡大**  
AI、IoT関連技術の開発・  
活用促進

②

### 個人情報保護法

パーソナルデータを安全に流通させるため、**個人情報**を匿名加工情報に加工し、安全な形で自由に利活用可能とする制度創設 (平成27年改正)

原則ITによる効率化等

③

生成、流通、共有、活用される  
データ量の飛躍的拡大

**官民データ活用推進基本法**  
(平成28年12月14日施行)

# 官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）の概要

**目的** 官民データ活用推進基本計画の策定その他施策の基本となる事項を定めるとともに、官民データ活用推進戦略会議を設置することにより、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与する。

## 第1章 総則

- ◆「官民データ」とは、電磁的記録に記録された情報であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるものをいう。
- ◆基本理念
  - ①IT基本法等による施策と相まって、情報の円滑な流通の確保を図る
  - ②自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、国際競争力の強化等を図り、活力ある日本社会の実現に寄与
  - ③官民データ活用により得られた情報を根拠とする施策の企画及び立案により、効果的かつ効率的な行政の推進に資する
  - ④官民データ活用の推進に当たって、
    - ・安全性及び信頼性の確保、国民の権利利益、国の安全等が害されないようにすること
    - ・国民の利便性の向上に資する分野及び当該分野以外の行政分野での情報通信技術の更なる活用
    - ・国民の権利利益を保護しつつ、官民データの適正な活用を図るための基盤整備
    - ・多様な主体の連携を確保するため、規格の整備、互換性の確保等の基盤整備
    - ・AI、IoT、クラウド等の先端技術の活用
- ◆国、地方公共団体及び事業者の責務
- ◆法制上の措置等

## 附則

- ◆施行期日は公布日
- ◆本法の円滑な施行に資するための、国による地方公共団体に対する協力

## 第2章 官民データ活用推進基本計画等

- ◆政府による官民データ活用推進基本計画の策定
- ◆都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定
- ◆市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定(努力義務)

## 第3章 基本的施策

- ◆行政手続に係るオンライン利用の原則化・民間事業者等の手続に係るオンライン利用の促進
- ◆国・地方公共団体・事業者による自ら保有する官民データの活用の推進等、関連する制度の見直し(コンテンツ流通円滑化を含む)
- ◆官民データの円滑な流通を促進するため、データ流通における個人の関与の仕組みの構築等
- ◆地理的な制約、年齢その他の要因に基づく情報通信技術の利用機会又は活用に係る格差の是正
- ◆情報システムに係る規格の整備、互換性の確保、業務の見直し、官民の情報システムの連携を図るための基盤の整備(サービスプラットフォーム)
- ◆国及び地方公共団体の施策の整合性の確保
- ◆その他、マイナンバーカードの利用、研究開発の推進等、人材の育成及び確保、教育及び学習振興、普及啓発等

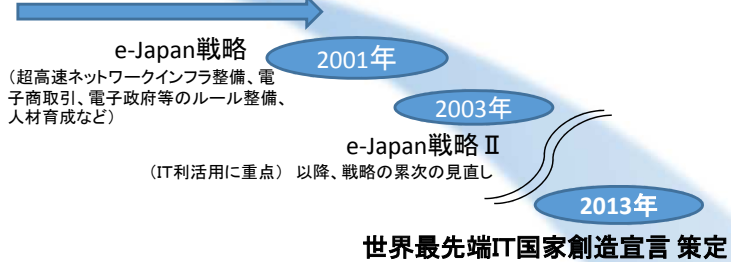
## 第4章 官民データ活用推進戦略会議

- ◆IT戦略本部の下に官民データ活用推進戦略会議を設置
- ◆官民データ活用推進戦略会議の組織(議長は内閣総理大臣)
- ◆計画の案の策定及び計画に基づく施策の実施等に関する体制の整備(議長による重点分野の指定、関係行政機関の長に対する勧告等)
- ◆地方公共団体への協力

# 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の概要

## 第1部 IT戦略の新たなフェーズ（「データ」がヒトを豊かにする社会の実現） ～官民データ活用推進基本計画による世界最先端IT国家の創造～

【約3年で超高速アクセス利用可能環境が実現】



### ここ10年のIT関連技術の進展・利用環境面の変化

#### 【ネットワークインフラの進展】

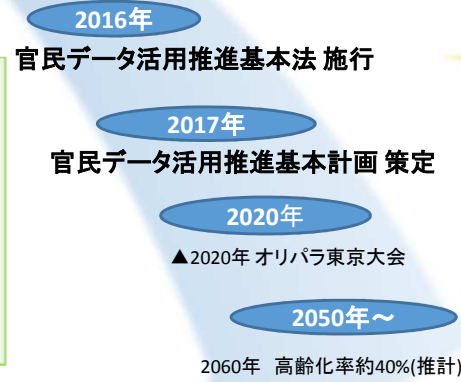
- **有線**：最大速度1～10Gbps（光ファイバ）
- **無線**：最大速度500Mbps超（4G）  
（今後5G（超高速10Gbps）・多数接続といった特徴）の実現（2020年）
- **クラウドサービスの活用**

#### 【利用環境面】

- **企業等**：一部の企業や業界等では、データの利活用や各種データ連携（標準化も含む）が進展
- **個人レベル**：スマートフォンやウェアラブル端末の登場により、個人の情報発信力が向上、個人に関するデータ量の増大
- **IoT**：モノのインターネットの普及（センサー技術の小型軽量化・低廉化）

### 国・自治体の取組

- 世界最先端のIT国家を目指して政策を推進  
これまでも一定の成果
- ・ 情報システム改革・業務の見直し(BPR)  
(運用コスト3割削減、システム数6割削減見込)  
 (人事・給与システム、旅費システムの統一化 等)
- ・ 農地情報公開システム
- ・ 自治体クラウドの推進
- ・ マイナンバー制度の導入
- ・ オープンデータの推進
- ・ SNSを活用した災害時における情報共有の推進 等



### 「データ大流通時代」の到来

- このような環境の変化に伴い、多様かつ大量のデータ利活用により、**AIブームの再到来、ロボットやドローン等の開発も進展。**  
(人間の処理能力を超えた範囲のデータ利活用も可能に)
- ⇒ **あらゆる場面で、ネット上の知識や知恵を共有・活用することにより、我々の生活や産業を一変する可能性。**  
(我が国が超少子高齢化社会に向かいつつある中、生産年齢人口の減少のカバー、高齢者の持つ知識・知恵の継承（高齢者の再活躍の場の提供）、地域の中小企業の活性化を可能にする等）

## 「データ」がヒトを豊かにする社会（官民データ利活用社会）の実現

### 「官民データ活用推進基本計画」

我が国が超少子高齢社会になりつつある中、集中的に対応すべき諸課題（経済再生・財政健全化、地域活性化、安全・安心の確保）を踏まえ、**8分野（①電子行政 ②健康・医療・介護 ③観光 ④金融 ⑤農林水産 ⑥ものづくり ⑦インフラ・防災・減災等 ⑧移動）を重点分野に指定**  
 将来的には分野横断的なデータ連携を見据えつつ、2020年を一つの区切りとした上で、分野ごとに重点的に講ずべき施策を推進

- データ連携やAI等の活用により、個人の状態に応じた効果的・効率的で高品質な健康・医療・介護サービスを実現し、生涯現役社会を創出
- データを活用することで、生産性を向上し、儲かる農業を創出
- ダイナミック・マップなど官民のデータの連携や制度整備を通じて自動運転を実現し、世界一安全で円滑な交通社会を創出



**「官民データ活用推進基本計画」の策定・推進により、全ての国民がIT・データの利活用を意識することなく便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会のモデルを世界に先駆け実現**

(※国際機関、民間事業者、団体等がとりまとめるIT関連の各種ランキングにおいて、世界最先端を目指す。)

---

# 災害対応におけるSNS活用に向けた政府の取組



# 防災SNSに係る取組み

## 防災・減災分野における情報収集・発信の課題

- ✓ 災害時の対応（避難指示、救援活動、復旧活動等）において状況把握は極めて重要であるが、**即時性のある情報、局地的な情報を広く取得することは困難。**
- ✓ 災害時における行政側からの情報発信手段は、様々なものが存在しているが、被災者の置かれた状況によっては必ずしも情報が伝わらない場合もあり、それを防ぐために**あらゆる情報発信手段を利用することが肝要。**

## これまでの取組み

- ✓ 災害の前兆となる情報や、災害時の被害情報、被災者の要望などを収集するに際し、SNSを活用することの有効性を踏まえ、**防災・減災におけるSNS等の民間情報等の活用等に関する報告書**を取りまとめ公表（平成26年9月）。
- ✓ 上記報告書を受け、内閣官房IT総合戦略室において、地方公共団体によるSNS活用を促進するため、**SNSを活用した情報 検索用語集**を作成し公表（平成27年7月）。
- ✓ **地方公共団体におけるSNSの防災活用状況について平成26年度から毎年調査**を行い、その結果を公表するとともに、適宜、地方公共団体に共有（平成28年は9月に公表）。

## ■ 世界最先端IT国家創造宣言工程表（平成28年5月20日改定）抜粋

「防災分野へのSNS活用」の知見を活用した手引きの第一版を作成する。

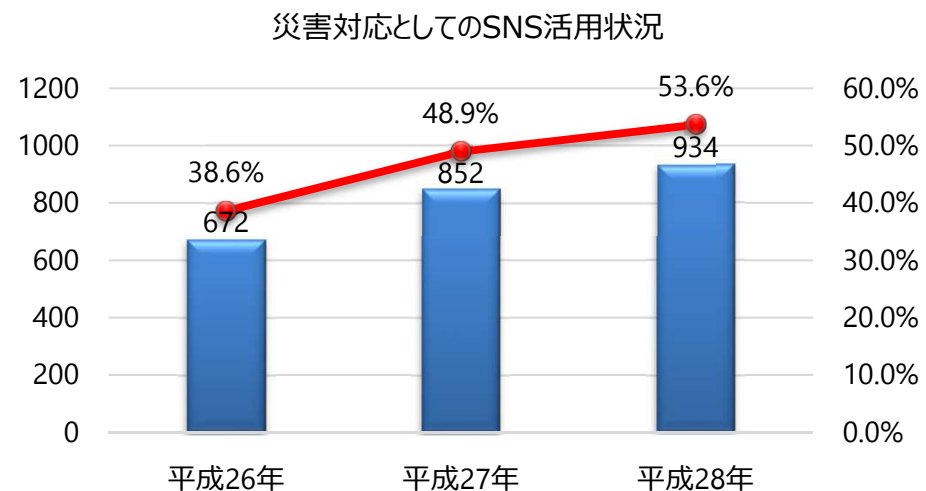
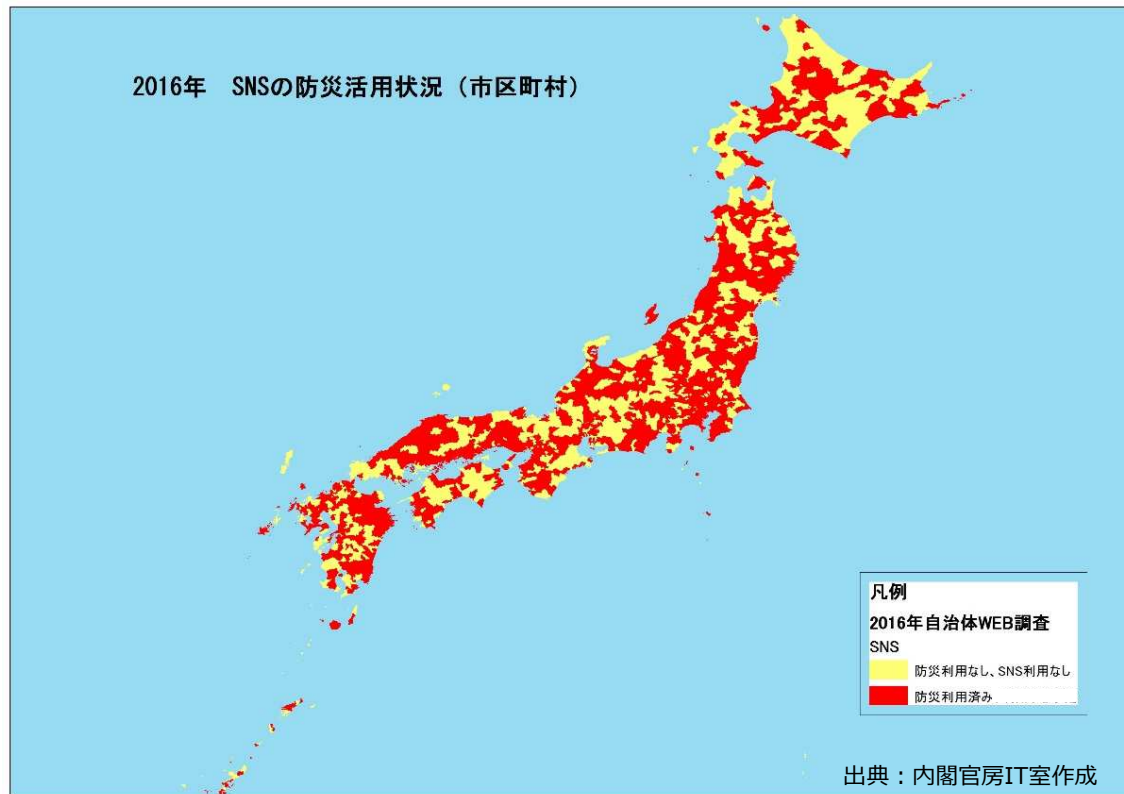
これまでの取組みと、地方公共団体へのヒアリング結果を踏まえ、**平成29年3月に「災害対応におけるSNS活用ガイドブック」として策定。**

# 災害対応におけるSNS活用ガイドブック概要 1/3

## 1. 地方公共団体の災害対応におけるSNS活用状況

### (1) 全国地方公共団体のSNS活用状況

#### ○災害対応においてSNSを活用している地方公共団体の分布



出典：内閣官房IT室作成

#### ○災害対応としてのSNS活用状況

	平成26年	平成27年	平成28年
調査対象自治体数	1,741	1,741	1,741
利用自治体数	672	852	934
割合	38.5%	48.9%	※53.6%

### (2) 災害時における活用状況

熊本市では、市長自ら情報を発信し、市民からの情報提供を呼びかけた。

※：我が国における人口の網羅状況としては約81.5%をカバー



# 災害対応におけるSNS活用ガイドブック概要 2/3

## 2. 災害対応におけるSNS情報の活用方策

### (1) SNSを活用した情報収集・分析

#### SNSダッシュボードの活用

**使い方と留意点**

① SNSダッシュボードを探す  
WEB上には使い方や目的に応じた多くのSNSダッシュボードが提供されています。

検索用途	求められる機能	サービス例
多くの用語を用いて広い分野でチェックしたい場合	(1)情報が複数並列表示される (2)画像と文字が同時に表示される (3)多くの投稿に気付く仕組みが備えられている	Hootsuite TweetDeck
被災の拡がりを投稿数の変化から把握したい場合	検索情報は単数でも時間の経過による投稿数の変化をグラフ機能等によって見ることができる	YahooリアルタイムTOPSY

② 使う  
検索では「気象や自然現象を示す言葉」や「場所を示す言葉」を軸にその他の用語を入力することが有効です。場所に関しては、過去に災害が発生した場所や普段から心配な地域などを調べておくとともに検索が容易になります。

入力した用語

未読の投稿量の表示

抽出された言葉

投稿画像

SNSにおいて効率的に情報を収集・分析することができる手段として、コストが掛からず比較的誰にでも検索が可能なSNSダッシュボードを活用

### 災害時重要用語を利用した探索用語の活用

検索用語集 (2015年7月)

情報の種類	検索に用いる言葉				
現地の状況・状態	雨	雷	雪	停電	土砂
	水(浸水・冠水・洪水)	崩(れ)	流(れ)	渋滞	止(まる)
場所・位置	逼迫(範囲狭) (危機が迫っている場合)			(範囲広) 静観	
	街区(〇丁目)	ランドマーク(駅・高校・交差点・橋・公園)		河川・道路・山	自治体名
感情を示す	やば(い)	こわ(い)	ひど(い)	すご(く)	まじ
	やべ	こえ	ひで	本当(に)	めっちゃ
五感を示す	音	揺(れ)	地鳴(り)	地震(き)	臭(い)
	匂(い)	ドド(ド)	ゴロゴロ		
安否を示す	大丈夫(だいじょうぶ)	避難	逃(げ)	不明	安全
	助(け)	心配	帰(れ)	無事	危険

検索用語組み合わせ集

気象等	検索組み合わせ例		
雨	「雨」+「やばい」+「天草」	「冠水」+「やば」+「大町」	「雨」+「土臭い」+「八木」
風	「風」+「ひどい」+「清水」	「竜巻」+「やば」+「つくば」	「高潮」+「浸水」+「清水」
地震	「地震」+「こわい」+「浦和」	「崖崩れ」+「大丈夫」+「盛岡」	「揺れ」+「渋滞」+「〇高校」
雪	「雪」+「すごい」+「岐阜」	「凍」+「こわい」+「甲府」	「雪」+「停電」+「東みよし」

状況を示す言葉 用語集

標準の言葉	同じ状況を示す言葉			＜状況を示す言葉の整理＞ 報道などで標準的に使われる言葉とSNS上で使われる言葉には同じ現象でも別の言い回しとなるものが少なくありません。地域の言葉も含まれるので平常時に言葉の整理しておくことが有効です。
土砂崩(れ)	山崩(れ)	がけ崩(れ)	鉄砲水	
渋滞	車止(まった)	車動(かない)	一寸ずり	
停電	真暗	電気消(え)	電気止	
めちゃくちゃ	わや	えらい	めっちゃ	

＜自然現象から災害を想定＞

情報検索時に現在の自然現象から想定される災害用語を使うことで検索が効率的に進みます。平常時から地域で過去に起こった自然現象と災害を整理しておくことが有効です。

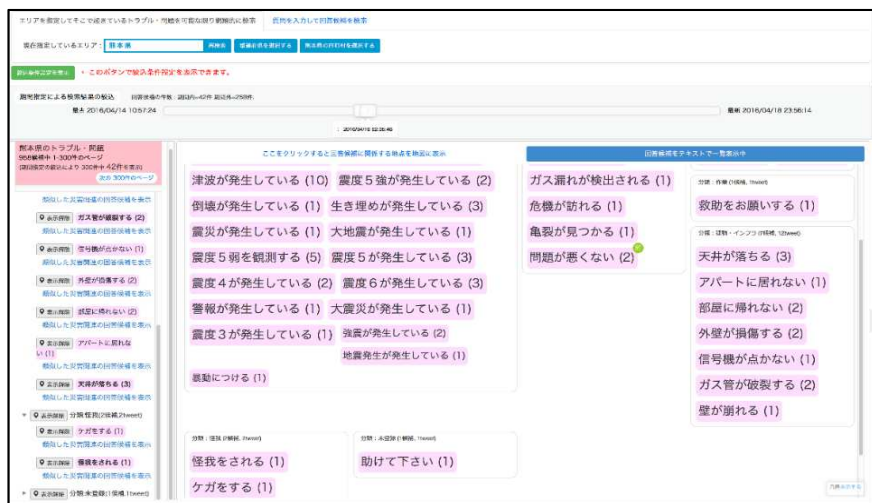
災害を示す言葉 用語集

自然現象	想定される災害		
雨	土砂崩(れ)	浸水	停電
風	高潮	倒(れ)	横転
地震	落(ち)	遅延	火事
雪	渋滞	運休	通行止(め)

災害時の検索に役立つ重要用語を整理し、検索用語集を作成 → 災害時に必要な情報を的確かつ効率的に抽出

# 災害対応におけるSNS活用ガイドブック概要 3/3

## (2) 官民が提供する情報収集・分析ツール 対災害SNS情報分析システム (DISAANA)



災害に関する問題・トラブルをtwitterの投稿から自動的に抽出し、リスト形式又は地図形式で表示

※：国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）耐災害ICT研究センター及びユニバーサルコミュニケーション研究所が開発、現在NICTのwebサイトにて公開。

## (3) SNS情報を活用する上で留意する点

- ① 個々の情報の信頼性に依存しない活用
- ② 情報分析手段の確保
- ③ 収集・分析体制の確立

以上のことに留意して信頼性を確保し、情報の信頼性向上を図ることが重要

## (4) SNSを活用した一歩進んだ災害対応

- ① 関係情報の整理
- ② SNS情報と平時に集約した情報との重ね合わせ

## 3. 先進的なSNS活用事例

◆ SNSと防災無線、公式ホームページ、緊急速報メール等との連動による一括情報発信

◆ 市民サポーター等、事前登録者からのSNS情報収集する仕組みを構築 → 情報信頼性の確保

本ガイドブックを公表し、地方公共団体による更なる積極的なSNS活用を促進